

## 配偶者控除の現状と課題

谷口彩子・森園まゆみ\*・鬼塚志津\*\*

### Actual Conditions and Problems on the Spouse Deduction System

Ayako TANIGUCHI, Mayumi MORIZONO\*, Shizu ONIZUKA\*\*

(Received September 1, 1998)

The purpose of this paper is to grasp the actual conditions of women's working behavior and spouse deduction system in order to consider the problems of this system.

For this purpose, we chose the following two life stages and surveyed; 1) parent I who has kindergarten age pupils, 2) parent II who has college or junior college age students.

The results are as follows: 1) 55.6% of all households adjust the wife's income in order to receive the spouse deduction. 2) The proportion of people who think that the wife's help should be evaluated positively was 88.5%. 3) The unbalance of tax between each household should be dissolved. 4) In order to construct the substitute system for spouse deduction, the life tasks of each life stages should be considered.

**Key words:** spouse deduction system, tax system, part-time worker, wife's help, life stage

#### 1 はじめに

配偶者控除(配偶者控除および配偶者特別控除)はわが国の税制における所得控除の一つである。

配偶者控除は、昭和36(1961)年に、サラリーマン世帯の妻が家事・育児など家庭にあって夫を助けるといった「内助の功」を評価するという立法趣旨のもとに創設されたものである。創設当時は、税制が「内助の功」を考慮したものとして高く評価された<sup>1)</sup>。さらに配偶者特別控除は、昭和62(1987)年に、サラリーマン世帯の妻に対する「内助の功」の評価を強化する目的と合わせて、サラリーマンの減税、控除過程における所得の逆転現象の解消などを目的として創設された。

ここで、配偶者控除、配偶者特別控除のしくみを簡単に説明する。(ここでは配偶者を妻として考え、平成8年の金額を用いている。) 1) 妻の年収が70万円未満であれば、夫には配偶者控除、配偶者特別控除が適用され、合計76万円の控除を受けることができる。2) 妻の年収が70～103万円以下の場合、配偶者控除額の38万円に加え、配偶者特別控除が収入に応じて加算される。このときの配偶者特別控除額は、妻の収入が5万円増えるごとに控除額は38万円から5万円ずつ減ることになり、妻の収入が103万円で控除額は0円になる。3) 妻の年収が103～141万円未満のとき、配偶者特別控除のみの適用になる。このとき配偶者特別控除額は、妻の年収が5万円増えるごとに控除額は38万円から5万円ずつ減ることになり、収入が141万円で控除額は0円になる。4) 妻の収入が141万円以上になると、配偶者特別控除も受けられなくなる。

このような配偶者控除のあり方については、経済審議会の行動計画委員会による構造改革案に

---

\* 鹿児島県薩摩郡樋脇町立市比野小学校

\*\* 私立めぐみ幼稚園

において、その廃止が打ち出されたことがすでに報じられている<sup>2)</sup>。同委員会では労働市場における労働力の確保という観点から同制度の廃止を論じている。すでに述べたようにもともと配偶者控除制度は、家庭における女性の家事労働に対する経済的評価という意味づけから創設されたものであった。したがって、市場における労働力の確保、女性の社会進出という観点からだけではなく、家庭における女性（配偶者）の労働をどのように評価すべきかという観点からも検討する必要があると考える。

これまで配偶者控除制度の問題点として、次の6点が指摘されてきた。

#### 1) 女性の社会進出の阻害要因

配偶者控除が創設されたのはサラリーマン世帯の専業主婦が多くなり始めた時期で、配偶者控除が歓迎されやすい社会背景があった。しかし、既婚女性の就業率が5割を上回る現状においては、年収141万円までの女性だけが配偶者控除の適用を受けることになり、女性の社会進出を阻害しているという指摘がなされている。

#### 2) 世帯間の税負担のアンバランス

事業所得者世帯と給与所得者世帯、さらに、給与所得者世帯においても、共働き世帯、片働き世帯、独身世帯と世帯構造の違いによる税負担のアンバランスが指摘される。とくに、低所得層では、夫も妻も働かざるをえない現状があり、限界税率の高い高所得者により高い便益をもたらしている。

#### 3) 「内助の功」の評価をめぐる問題

配偶者控除創設の意図は、妻の家事・育児などの「内助の功」を評価することにあった。しかし、家事といっても掃除・洗濯、育児、介護など多岐にわたり、一定の物差しで金銭的価値を計るのは難しい。また家事労働自体は、収入の多少にかかわらずあらゆる世帯で行われているが、とくに片働き世帯のみが、税金面で優遇されるという効果をもたらしている。

#### 4) 妻の就業形態の違いから生じる税負担のアンバランス

配偶者控除制度は、専業主婦や一定収入以下の妻の内助の功のみを評価するもので、配偶者控除の適用を受けるために、一定の収入を超えないように就業調整を行いながら働いている場合がある。妻がフルタイムで働く場合、受けられるのは基礎控除額38万円のみであるが、妻がパートタイマーの場合、その収入が141万円未満の場合には、本人の基礎控除に加え、さらに夫の所得から配偶者特別控除を受け、103万円以下であれば、配偶者控除も受けることができる。このように二重に控除を受けられることが特に有利な点である。

#### 5) パートタイマーと配偶者控除

労働省の調査結果によると、パートタイマーにおいて、配偶者控除の適用を受けるために、その約2～3割が就業調整を行っているという実態が指摘されている<sup>3)</sup>。

#### 6) 配偶者控除と扶養控除

配偶者控除は扶養控除としての性格を持つ。すなわち妻に収入がない場合、扶養家族であるという考え方にたつものである。配偶者控除は、女性に控除の限度額以上に働くことを抑制する効果をもたらしており、女性の低賃金の一因ともなっている。このような賃金格差は、家事労働の分担にも影響を及ぼしている。夫の賃金が高い場合、夫が家事労働に時間を費やすよりも、賃金労働をする方が収入面で都合がよいから、妻は自分が働いていても、家事や育児を背負いこむことになっている。

以上の問題点の指摘をふまえ、本研究では配偶者控除制度が、家庭生活と女性の就業行動にどのような影響を及ぼしているのかについて現状を把握するとともに、この制度が抱えている課題

について検討することを研究目的とした。

とくに、配偶者控除制度が、家庭生活および女性の就業行動に及ぼしている影響について、ライフステージ別に実態調査を実施した。本研究では、子どもが幼いため妻の就業が困難な場合が想定される幼児のいるライフステージと、子どもの教育費が家計を圧迫するため、女性の就業行動に結びつきやすいとみられるライフステージにある2つの世代別比較を通して、配偶者控除と生活との関わり方を把握するとともに、その問題点を明らかにしたい。

## Ⅱ 調査方法

本調査では、幼稚園・保育園の園児をもつ親世代（以後親世代Ⅰと呼ぶ）、大学生の子どもをもつ親世代（以後親世代Ⅱと呼ぶ）を調査対象とした。親世代Ⅰは、熊本市内の幼稚園・保育園4か所に通園する園児の保護者430人、親世代Ⅱは、熊本市内の大学および短期大学の学生の保護者634人を調査対象とした。

調査方法は、自記式による質問紙留置調査によった。回収状況は、親世代Ⅰでは配布総数430部のうち回収数261部（回収率60.7%）、親世代Ⅱでは配布総数634部のうち回収数450部（回収率71.0%）であった。調査期間は平成9年9月12日から10月30日で、それぞれの留置期間は2週間であった。

## Ⅲ 調査結果

### 1. 調査対象者の属性（表1）

調査対象者の男女比は、男性が12.5%、女性87.2%で、平均年齢は42.23歳、親世代Ⅰの平均年齢は33.99歳、親世代Ⅱの平均年齢は47.03歳であった。

職業を男女別にみると、男性では勤め人、自営業の割合が高く、女性では勤め人、パート・アルバイト、無職・家事の割合が高く、男女差がみられた。世代別に女性の職業をみると、パート・アルバイトの割合は親世代Ⅱが高く、逆に無職・家事の割合は親世代Ⅰが高かった。これは、親世代Ⅰでは子どもが小さいため、女性が働かない、または働きに出にくい状況があるためと思われる。

年収の分布を男女別にみると、男性の収入は140万円以上が9割なのに対し、女性の収入は500万円未満が8割以上で、男性と女性とでは年収の分布に違いがみられた。さらに女性は、70万円未満の割合は親世代Ⅰで高い。これは親世代・で無職・家事の占める割合が高いためとみられる。

表1 調査対象者の属性

属性		全 体		親世代 I		親世代 II	
性別	全体	711	100.0%	261	100.0%	450	100.0%
	男	89	12.5%	12	4.6%	77	17.1%
	女	620	87.2%	248	95.0%	372	82.7%
年齢	全体	711	100.0%	261	100.0%	450	100.0%
	20～24歳	11	1.5%	11	4.2%	0	0.0%
	25～29歳	40	5.6%	40	15.3%	0	0.0%
	30～34歳	95	13.4%	93	35.6%	2	0.4%
	35～39歳	88	12.4%	83	31.8%	5	1.1%
	40～44歳	110	15.5%	22	8.4%	88	19.6%
	45～49歳	266	37.4%	4	1.5%	262	58.2%
	50～54歳	74	10.4%	2	0.8%	72	16.0%
	55～59歳	13	1.8%	1	0.4%	12	2.7%
	60～64歳	2	0.3%	0	0.0%	2	0.4%
	65～69歳	2	0.3%	2	0.8%	0	0.0%
	不明	10	1.4%	3	1.1%	7	1.6%
	平均年齢(歳)	42.23		33.99		47.03	
職業	全体	598	100.0%	227	100.0%	371	100.0%
	男 農林漁業	16	2.7%	0	0.0%	16	4.3%
	男 自営業	120	20.1%	39	17.2%	81	21.8%
	男 勤め人(専門管理職)	260	43.5%	96	42.3%	164	44.2%
	男 勤め人(事務、販売)	140	23.4%	74	32.6%	66	17.8%
	男 勤め人(現場労働)	43	7.2%	9	4.0%	34	9.2%
	男 パート・アルバイト	3	0.5%	2	0.9%	1	0.3%
	男 無職、家事	6	1.0%	2	0.9%	4	1.1%
	女 全体	696	100.0%	258	100.0%	438	100.0%
	女 農林漁業	20	2.9%	0	0.0%	20	4.6%
	女 自営業	62	8.9%	19	7.4%	43	9.8%
	女 勤め人(専門管理職)	91	13.1%	42	16.3%	49	11.2%
	女 勤め人(事務、販売)	110	15.8%	44	17.1%	66	15.1%
	女 勤め人(現場労働)	24	3.4%	2	0.8%	22	5.0%
	女 パート・アルバイト	197	28.3%	70	27.1%	127	29.0%
	女 内職	3	0.4%	2	0.8%	1	0.2%
	女 無職、家事	176	25.3%	75	29.1%	101	23.1%
年収	全体	655	100.0%	225	100.0%	430	100.0%
	男 70万円未満	3	0.5%	0	0.0%	3	0.7%
	男 70～100万円	10	1.5%	4	1.8%	6	1.4%
	男 100～140万円	7	1.1%	3	1.3%	4	0.9%
	男 140～500万円	217	33.1%	115	51.1%	102	23.7%
	男 500～750万円	176	26.9%	50	22.2%	126	29.3%
	男 750～1,000万円	121	18.5%	22	9.8%	99	23.0%
	男 1,000万円以上	60	9.2%	17	7.6%	43	10.0%
	男 不明	61	9.3%	14	6.2%	47	10.9%
	女 全体	706	100.0%	258	100.0%	448	100.0%
	女 70万円未満	242	34.3%	104	40.3%	138	30.8%
	女 70～100万円	136	19.3%	46	17.8%	90	20.1%
	女 100～140万円	70	9.9%	28	10.9%	42	9.4%
	女 140～500万円	152	21.5%	54	20.9%	98	21.9%
	女 500～750万円	50	7.1%	12	4.7%	38	8.5%
	女 750～1,000万円	13	1.8%	1	0.4%	12	2.7%
	女 1,000万円以上	2	0.3%	2	0.8%	0	0.0%
	女 不明	41	5.8%	11	4.3%	30	6.7%

## 2. 配偶者控除の認知と適用状況

配偶者控除制度の認知については、「知っている」割合が高く、全体で67.8%であった。また、女性より男性が、親世代Ⅰより親世代Ⅱが、配偶者控除についての認知が高かった（図1）。

配偶者控除の適用状況は、配偶者控除を受けていない世帯の方が多かった。控除を受けている世帯では、配偶者控除、配偶者特別控除のどちらも受けている世帯が多かった（図2）。

配偶者控除の適用状況を、職種により分析すると、男性では専門・管理職、現場労働で「受けていない」の割合が高く、事務・販売で「受けている」の割合が高かった。女性ではパート・アルバイト、内職、無職・家事で「受けている」割合が高く、それ以外で「受けていない」が多かった。

## 3. 配偶者控除の適用を受けるための働き方

配偶者控除を受けている世帯の働き方についてみると、70万円、103万円、141万円といういずれかの金額を気にしながら働いており、控除が受けられるように収入を調整しながら働いている世帯が全体の55.6%を占めていた。親世代Ⅰの方が「気をつけていない」と答えた割合が高く、親世代Ⅱでは「気をつけて働く」と答えた割合が高い。（図3）

職業による働き方の違いについてみると、男性では差はみられなかったが、女性では差がみられ、パート・アルバイト、内職では気をつけて働いていた。

図1 配偶者控除の認知

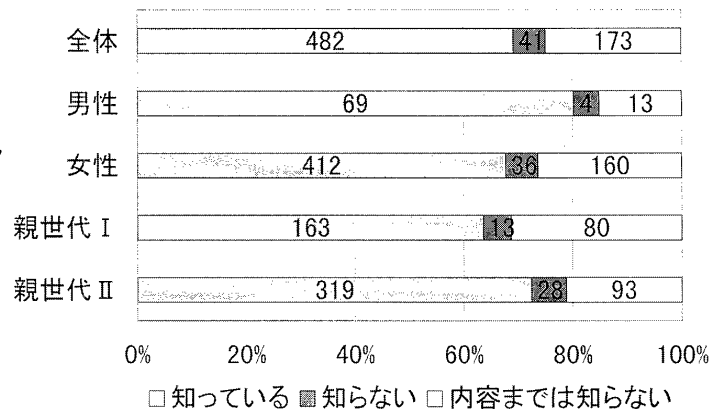


図2 配偶者控除の適用状況

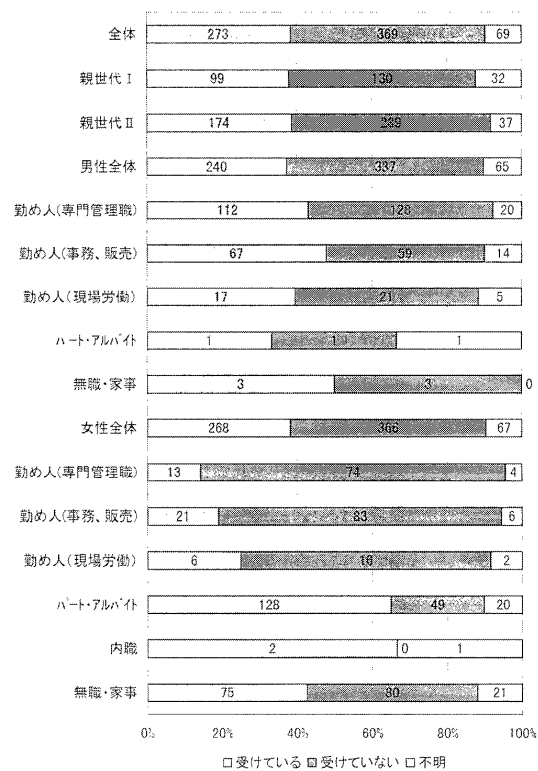
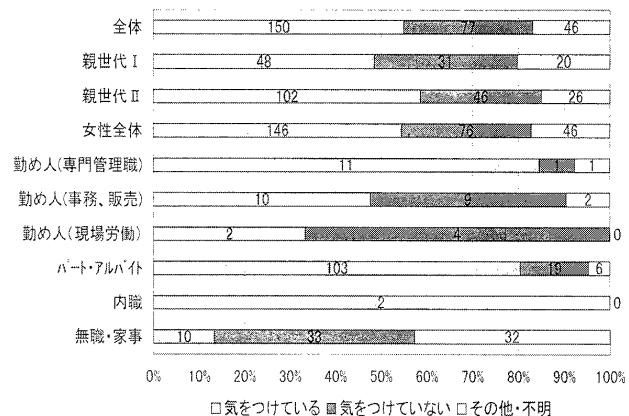


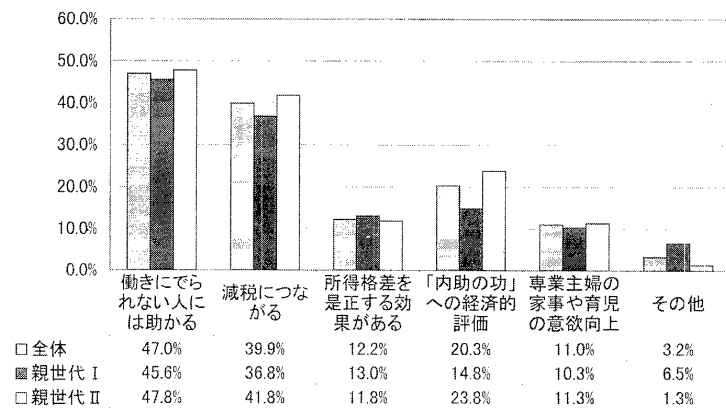
図3 配偶者控除の適用を受けるための働き方



## 4. 配偶者控除の利点（図4）

配偶者控除の利点については、「家事や育児，病人の介護などで働きにでることのできない人にとっては助かる」「減税につながる」「家事や育児などの『内助の功』について，経済的な評価が反映されている」と答えた割合が高かった。世代別にみると，親世代Ⅱの方が「家事や育児などの『内助の功』について，経済的な評価が反映されている」と答えた割合が有意に高かった。

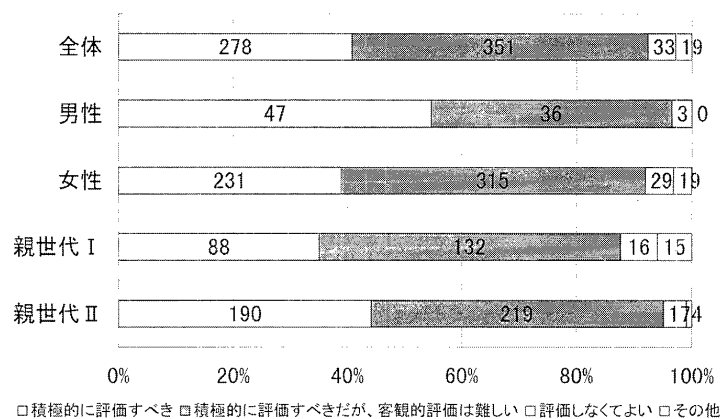
図4 配偶者控除の利点



## 5. 「内助の功」の評価について（図5）

「内助の功」の評価については、「積極的に評価すべき」と考える割合が88.5%を占めている。しかし「積極的に評価すべきだが，その客観的評価は難しい」が49.4%と約半数を占めていることから，「内助の功」の評価方法について検討する必要があると思われる。男性と親世代Ⅱにおいて「積極的に評価すべき」と考えている割合が高い。親世代Ⅱの方が「家事や育児などの『内助の功』について，経済的な評価がされている」と答えた割合が高かったのも，こうした「内助の功」に対する考え方が反映されていると考える。

図5 「内助の功」の評価について



## 6. 配偶者控除額について

38万円という配偶者控除額については、「少ない」と考える人が44.7%，「適当」が31.9%であった。男女別にみると，男性の方が「少ない」と考えている割合が高く，世代別にみると，親世代Ⅱの方が「適当」とする割合が36.4%と高かった。また「少ない」と答えた人に，具体的に適当と考える金額を記入してもらった結果，適当な金額は，50～59万円，ついで100～109万円が多かった。

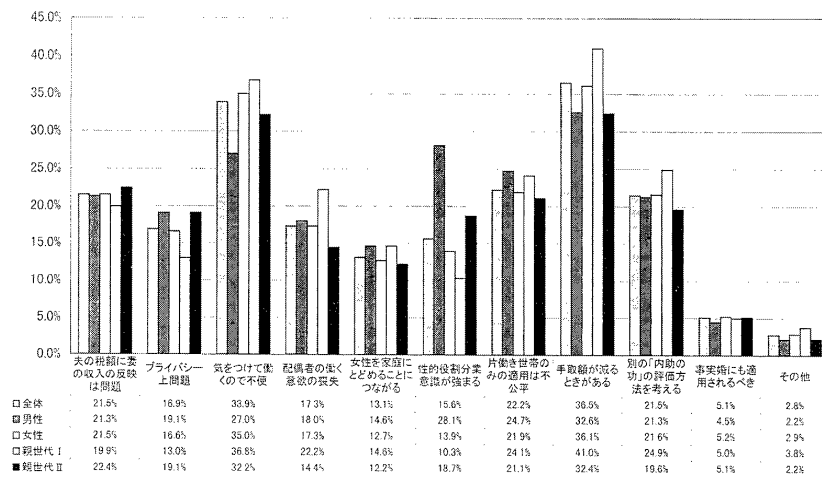
## 7. 配偶者控除の問題点（図6）

「一定の収入を少しでも超えると，控除が受けられなくなったり，また，社会保険に入らなければならなくなるので，家庭の手取り額が減るときがある」「控除が受けられるように，一定の収入額以上にならないように気をつけて働くので，不便だ。めんどくさい」の割合が高かった。男女別にみると，「実際には，家事・育児をするのは女性の方が多いので，『内助の功』の評価がある

ことで性別役割分業の意識が強まる」と答えた割合が男性の方が高く有意差がみられた。世代別にみると、親世代Ⅰの方が「配偶者の収入が少なければ少ないほど、夫（または妻）の控除額がふえるので、配偶者の働く意欲を損なう」「一定の収入を少しでも超えると、控除が受けられなくなった」

らなければならないので家庭の手取り額が減るときがある」と答えた割合が高く、有意差がみられた。また「配偶者の収入を、夫（または妻）の会社に申告するのは、プライバシーの面から問題がある」「性的役割分業が強まる」と答えた割合は親世代Ⅱの方が高い。

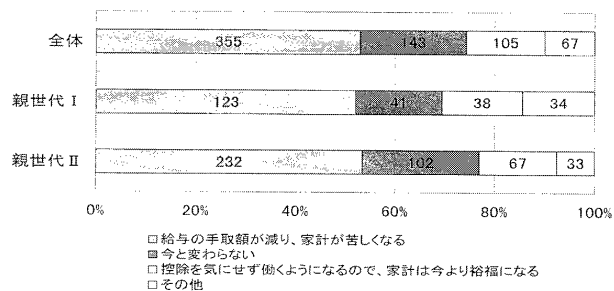
図6 配偶者控除の問題点



#### 8. 配偶者控除の廃止に伴って家計が受ける影響（図7）

「給与の手取り額が減り、家計が苦しくなる」が約半数を占めていた。世代別にみると「今とかわらない」の割合が親世代Ⅱの方が高い。現在控除を受けている世帯では、「家計が苦しくなる」が高く、控除を受けていない世帯では「今とかわらない」が高くなっている。

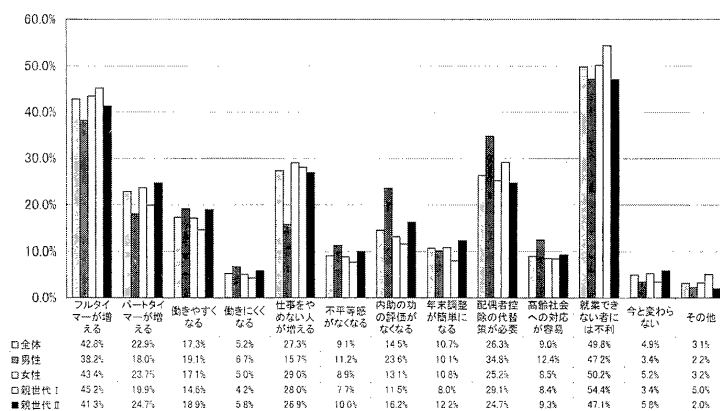
図7 配偶者控除の廃止に伴って家計が受ける影響



#### 9. 配偶者控除の廃止が及ぼす影響（図8）

「家族や介護のために就業できないものには不利になる」「フルタイム労働をする人がふえる」「仕事をやめない人が多くなる」「配偶者控除にかわるものが必要になる」「パートタイム労働をする人がふえる」が高く、「今と変わらない」の割合は最も低かった。男女別にみると、女性の方が「仕事をやめない人がふえる」と答えた割合が、男性の方が「『内助の功』が評価されなくなる」と答えた割合が、それぞれ有意に高い。

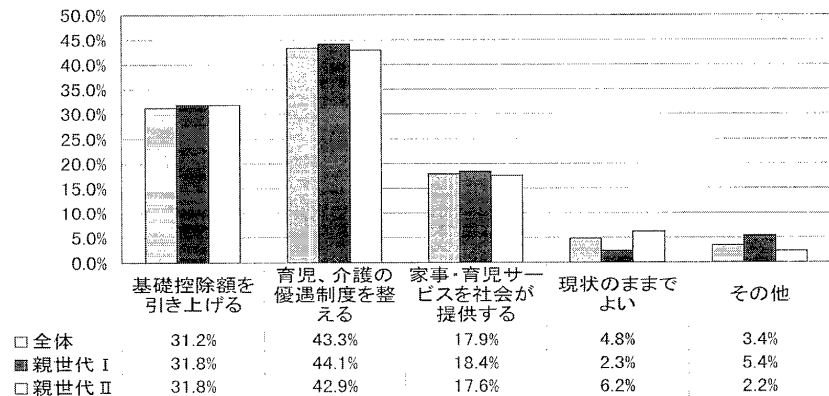
図8 配偶者控除の廃止が及ぼす影響



## 10. 配偶者控除の廃止に伴う社会的対応 (図9)

「育児控除や高齢者介護のための優遇措置など制度を整える」「基礎控除を大幅に引き上げる」「多様な家族の必要に応じて、基本的な家事・育児サービスを社会が提供する」の順で高かった。これに対して「現状のままでよい」と答えた割合は低く、なんらかの社会的対応が必要だと考えていることがわかった。

図9 配偶者控除廃止に伴う社会的対応



## IV 考察

調査結果をもとに、世帯間の税負担のアンバランス、「内助の功」の評価、パートタイマーと配偶者控除、ライフステージによる生活課題の4項目について考察を行った。

### 1. 世帯間の税負担のアンバランス

まず職業別の観点から、二つの問題点が指摘される。

一つは、専門・管理職では、配偶者控除が適用される割合が低い点である。この世帯においても妻が専業主婦の場合、内助の功は平等に評価されるべきと考えられるが、世帯主が1,000万円以上の収入のある世帯には適用されないため、適用割合が低くなる。もう一つは、現場労働者世帯において、適用される割合が低い点である。これは、配偶者が配偶者控除適用額を超えて、収入を得ているためと思われる。配偶者が働いている所得の低い世帯に対して、配偶者控除は所得再分配の機能が働きにくくしているという問題点を指摘できる。

つぎに、配偶者控除の適用の有無を年収別に分析を行った結果、世帯主の年収が100～750万円の世帯において、配偶者控除を受けていない割合が高かった。これは、750万円以上の世帯に比べて、共働きの割合が高いためと考えられる。したがって、これより年収の高い750～1,000万円の世帯には、配偶者控除が適用されて、それより所得の低い世帯には適用されないため、ここでもやはり、所得の再分配の機能が働きにくいという現象が生じている。

### 2. 「内助の功」の評価をめぐる

「内助の功」の評価については、賛成とする意見が多く、積極的に評価すべきと考える人が9割を占めていた。しかしその中身は、専業主婦だけではなく、共働き世帯の家事担当者、単身者、高所得者、男性など、幅広い視点から評価すべきと考えていることがわかった。その一方で「内助の功」の評価をめぐるのは、客観的な評価が難しいという問題点が指摘された。

配偶者控除額については、全体的に「少ない」と考える人が多かった。現在、配偶者控除額は、基礎控除額(38万円)を一律にあてはめるという方法がとられている。もともと配偶者控除は「内助の功」の評価を税制にもりこむという趣旨で始まったにもかかわらず、その評価方法は、



家事労働の客観的評価が難しいなどの理由により、制度に生かされていない。

### 3. パートタイマーにおける配偶者控除の問題点

配偶者控除を受けている世帯の働き方をみると、70万円、103万円、141万円といういずれかの金額を気にしながら働く、と答えた割合は約半数であり、このことから、控除が受けられるように収入を調整しながら働いている世帯が多いことがわかった。

配偶者控除を受けている世帯では、女性において、就労形態による働き方に差がみられ、配偶者控除が受けられるように、パート・アルバイト、内職で収入額に気をつけて働いている。

女性の就労形態のうち、パート・アルバイト、内職において、配偶者控除を「受けている」場合が多いが、フルタイム労働者では「受けていない」場合が多い。したがって、パート・アルバイト、内職についている女性の場合、配偶者控除、配偶者特別控除を受けるために、収入が103万円を超えないように働くという配慮が最も必要となる。

このことから、同じ働く女性のなかでも、フルタイマーとパートタイマーとでは、一方が配偶者控除の適用を受け、もう一方では、その適用が受けられないという不平等が生じている。さらに、パートタイマーにおいて、控除を受けるために、働きたくても、一定の範囲内しか働けない、就業調整が必要になる、などの問題点が指摘できる。

### 4. ライフステージによる生活課題

配偶者控除の認知が高いのは親世代Ⅱで、配偶者控除の適用が多いのは親世代Ⅰであった。

配偶者控除を受けている世帯の働き方については、親世代Ⅰではとくに気をつけていない世帯が多く、親世代Ⅱでは気をつけている世帯が多い。これは、女性の就労形態が、親世代Ⅰの方が無職・家事が多く、親世代Ⅱの方がパート・アルバイトが多いためと思われる。「内助の功」についてみると、親世代Ⅱの方が積極的に評価すべきと考える割合が高く、控除額は適当としている。また配偶者控除の廃止に伴って家計が受ける影響についてみると、親世代Ⅱの方が「今と変わらない」の割合が高く、社会的対応についても「現状のままでよい」と考えている割合が高かった。

親世代Ⅰでは子どもが小さく、その世話のために働く機会が少ないこともこうした要因の一つと考えられる。また、親世代Ⅱでは、配偶者控除の適用を受けている割合が低下するが、「気をつけて働く」割合も増加する。これは、親世代Ⅱでは子どもに手がかからなくなり、子どもの教育に最もお金のかかるライフステージであるため、パートタイムなどで働く機会が増加していることを示している。

## V まとめ

これまでの検討をもとに、これからの配偶者控除のあり方、または、その廃止に伴う施策を考えるにあたって、次の点に留意する必要がある。

#### 1) 世帯間のアンバランスの解消

配偶者控除制度を改善するためには、職種や年収制限、共働きか片働きか、などの世帯特性に関わらず、平等に配偶者控除が適用される必要がある。とくに配偶者控除は、税制の一制度であるので、所得再分配の機能を果たすためには、共働きの世帯の中で、所得の低い世帯への何らかの配慮が必要になる。

## 2) 「内助の功」の評価方法

「内助の功」を積極的に評価すべきという意見が多かったが、その評価方法は、家事労働の客観的評価が難しいなどの理由により、制度に生かされていない。今後「内助の功」をどのような形で評価していくかについて検討する必要がある。

## 3) パートタイマーが控除額を気にせず働ける制度への改正

パートタイマーは、配偶者控除の適用が受けられるように就業調整を行っているという現状があった。今後配偶者控除は、パートタイマーが控除額を気にせずに働ける制度に改めることが望まれる。世帯主の所得により配偶者控除適用額を変える、あるいは配偶者控除適用額の金額設定の引き上げ、または撤廃を考える必要がある。

## 4) ライフステージに応じた家族政策の構築

配偶者控除が廃止されるにあたっては、家族の介護や、子どもが小さいため働きに出ることが困難なライフステージにある世帯に対して、何らかの社会的経済援助を考えていくことが求められる。一方、子どもの教育費が最も家計を圧迫するライフステージにある大学生の子どもをもつ世帯では、配偶者がパートタイマーとして働きに出る一方、配偶者控除による就業調整が余儀なくされている。今後、ライフステージの生活課題をふまえた家族政策が望まれる。

調査にあたり、ご協力いただきました宮里六郎先生、木の実保育園、本荘保育園、ひまわり保育園、敬愛幼稚園の先生方、保護者の皆様、熊本大学、尚絅短期大学の学生・保護者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

## 引用文献

- 1) 全国婦人税理士連盟編（1994）『配偶者控除なんか知らない!？』日本評論社，東京，pp. 21-22
- 2) 熊本日日新聞，1996. 10. 18 付
- 3) 労働大臣官房政策調査部（1992）『パートタイマーの実態（平成2年版）』大蔵省印刷局，東京，pp. 24-25